

〔論 説〕

NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか

—「政治性忌避」仮説の検証

坂本 治也・秦 正樹・梶原 晶

1 はじめに

1998年の特定非営利活動促進法の制定以降、NPO¹⁾ないし市民活動団体の存在、およびそれらが主導する市民公益活動の意義は、日本においても多くの人々が知るところとなった。今日、特定非営利活動法人（NPO法人）の数は5万を超え、全国各地で様々な活動を展開していることが知られている。また、2009年の政権交代選挙により誕生した民主党政権下で進められた「新しい公共」の理念は、NPO・市民活動団体の存在を公共政策とダイレクトに結びつけるものであり、NPO・市民活動団体の重要性を政治家や官僚を始めとしてより広範囲の人々に知らしめる契機となった。現代日本においてNPO・市民活動団体は、一定の存在感を示すアクターとして定着した、ということができよう。

しかし、依然として多くの日本人はNPO・市民活動団体に直接参加はしていない。それらの団体のメンバーになっているのは、ごく一部の者に限られている。この現実は、特定非営利活動促進法が制定された頃に抱かれていた「NPOは今後、人々の参加を広く受け止める存在となり、新たな社会統合の基盤となる」との理想や願望とは、残念ながら大きくかけ離れたものとなっている。

NPO・市民活動団体の数は20年あまりの間に急増し、その存在意義が広く知られるようになったにもかかわらず、なぜNPO・市民活動団体への参加は一向に広がらないのだろうか。なぜNPO・市民活動団体への参加は、今もなお忌避されているのだろうか。

この問いに対して、本稿では「政治性忌避」仮説の観点から答えることを試みたい。つまり、多くの日本人は、NPO・市民活動団体を「政治性が強い団体」として認識しており、その政治性の強さゆえにそれらの団体への参加を忌避しているのではないか、というのが本稿の仮説である。

1) 周知のように、日本の文脈においては「NPO」の定義に関して、一定の混乱状況が見られる（後・坂本2019）。本稿では日本の一般市民の「NPO」に対する認識やイメージを分析することを主題とするため、NPO概念を「特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人含む）および法人格を有さないボランティアに形成された市民団体」という意味で用いる。これは「狭義のNPO」定義といわれるものであり、国際的な観点からのNPO定義からは逸脱した、特殊日本的な用法である。しかし、日本の文脈で「NPO」の意味合いとして最も流布しているものでもある。こうしたNPO定義を採るために、本稿ではNPOと市民活動団体を同義のものとして扱い、「NPO・市民活動団体」と並列的に表記する。

「政治性忌避」仮説の妥当性を確かめるために、本稿では以下の4つの点について、有権者を対象としたオンライン・サーベイによって検証する。具体的には、(1)人々はNPO・市民活動団体を「左派的な党派性を有する団体」として認識しているか、(2)自分自身を「保守（右派）」と位置づける人々および政治から一定の距離をとる人々ほど、NPO・市民活動団体への参加を忌避するか、(3)NPO・市民活動団体の存在を「政治性が強い団体」という認知フレームで捉えた場合、NPO・市民活動団体への参加はより忌避されるようになるか、(4)自分自身を「保守（右派）」と位置づける人々や「政治」への忌避意識をもつ人々ほど、「政治性」フレームにより強く反応して、NPO・市民活動団体への参加をより忌避するかであり、とくに(3)と(4)については、サーベイ実験による検証を行う。

本稿の構成は以下の通りである。2では、日本におけるNPO・市民活動団体への参加実態を各種意識調査のデータを用いて確認する。3では、NPO・市民活動団体への参加の規定要因についての先行研究を検討し、本稿の「政治性忌避」仮説について説明する。4では、筆者らが独自に実施したオンライン・サーベイの概要を説明した上で、そのデータを用いて「政治性忌避」仮説の検証を行う。5では、本稿の結論と残された分析課題について説明する。

2 NPO・市民活動団体への参加実態

2.1 NPO・市民活動団体への参加・所属状況

日本人はNPO・市民活動団体に現在どの程度参加しているのだろうか。また、実際の参加状況だけでなく、どの程度「参加したい／したくない」という参加意欲をもっているのだろうか。まずはこれらの点について、先行調査および筆者らが独自に実施したオンライン・サーベイの結果にもとづきながら確認していきたい。

内閣府が2005年に実施した「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」では、Q4で「あなたは、過去5年間にNPOが行う活動に参加したことがありますか」という設問がある。その回答を見ると、「役員として参加したことがある」1.0%、「会員として参加したことがある」1.3%、「有給常勤スタッフとして参加したことがある」0.2%、「有給非常勤スタッフとして参加したことがある」0.1%、「ボランティアとして参加したことがある」4.1%、「上記以外の立場で参加したことがある」1.7%、「参加したことがない」91.8%となっており、NPO・市民活動団体に参加する者は全体の1割にも満たない少数派であることがわかる²⁾。

NPO・市民活動団体への参加がごく一部の者に限られていることは、他の主要な意識調査の結果からも確認することができる。2012年実施の日本版総合的社会調査共同研究拠点・大阪商業大学 JGSS 研究センター「JGSS-2012」Q47Cでは「ボランティア・NPO」への参加状況を尋ねている。その回答は、「積極的に参加している」3.3%、「入っているが、積極的には参加していない」

2) <https://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-npo/index.html> アクセス日 2019年3月19日。

4.2%、「入っていない」90.7%となっている³⁾。同様に、2018年実施の明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査」のQ F9では、様々な団体への加入状況を尋ねており、その回答では「NPO・地域づくり団体」への加入率は1.5%となっている⁴⁾。

筆者らが2018年2月に独自に実施したオンライン・サーベイ（調査概要の詳細については後述する）の結果においても、「NPO・市民活動団体」に加入し、そのメンバーになっている者の割合は3.2%である。自治会・町内会、趣味や習い事などのグループ、同窓会、生協などへの参加に比べると、NPO・市民活動団体への参加は明らかに低調であることがうかがえる（図1）。

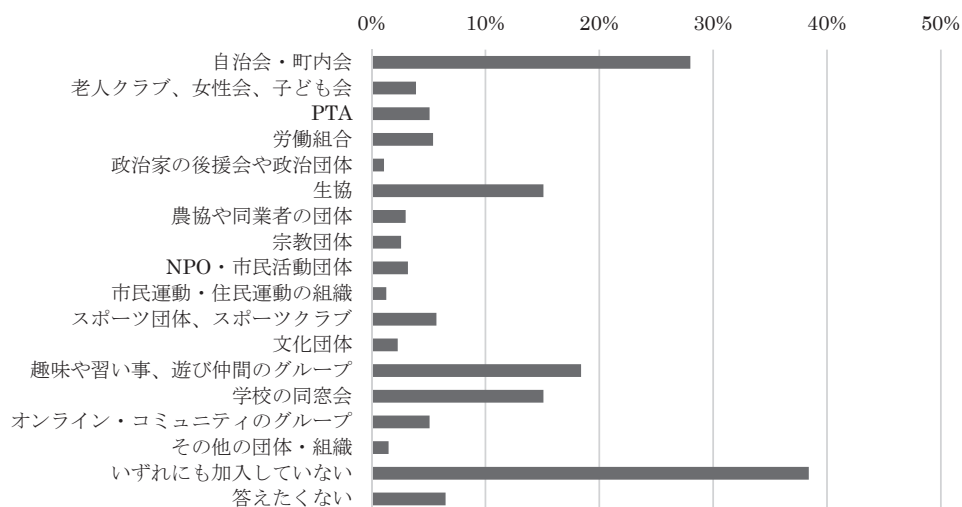


図1 各種団体・組織への加入状況

出所：坂本治也・秦正樹・梶原晶「政治と社会に関する調査」2018年2月。

また、様々な形態の政治・社会参加についての過去の経験を尋ねた別の設問の回答においても、「NPO・市民活動への参加」経験は、「何度かある」4.5%、「1～2度ある」5.5%、「1度もない」81.8%、「わからない」5.3%、「答えたくない」3.0%となっている。NPO・市民活動団体への参加は、過去の経験としても皆無である者が多数を占めていることがわかる。

日本人の様々な団体・組織への参加は、他国に比べると概して低水準である⁵⁾ことが指摘されているが（善教2019）、その中でもとりわけNPO・市民活動団体への参加は、ごく少数の者が行

3) 日本版総合的社会調査共同研究拠点・大阪商業大学 JGSS 研究センター「日本版General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2012」http://jgss.daishodai.ac.jp/research/codebook/JGSS-2012_Codebook_Published_2.pdf アクセス日 2019年3月19日。

4) 明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要」<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/48syuishikicyosa-1.pdf> アクセス日 2019年3月19日。

5) Haddad (2006) は、消防団やPTAなどの政府に組み込まれた (embedded) 組織への参加については、日本人は他国の人々と比べてより積極的であることを指摘している。このように、団体・組織の種類によっては、日本人の参加がむしろ高水準である可能性がある点には注意しなければならない。

っているにすぎない。そのような事実が、以上の調査結果から確認できよう。

2.2 NPO・市民活動団体への参加意欲

続いて、実際の参加状況とは別に、NPO・市民活動団体に「参加したい」という意欲をもっている者はどの程度存在するのだろうか。仮に「時間がない」などの外在的な理由で現在は参加してなくても、参加意欲を強くもつ者が多数存在すれば、NPO・市民活動団体への参加は将来的に大きく増えることが予想される。その意味では、参加意欲は、潜在的な参加水準の指標としても捉えられる。

内閣府が2013年に実施した「NPO法人に関する世論調査」Q8では、「あなたは、NPO法人が行う活動に参加したいと思いますか。それともそうは思いませんか」との設問がある。その回答は、「(参加したいと)思う」17.5%、「(参加したいと)思わない」71.6%、「わからない」10.8%である⁶⁾。直接的な参加に比べると、「参加したい」と思う人の割合はやや多い傾向がうかがえる。しかし全体として見れば2割に満たない低水準であり、NPO・市民活動団体への参加意欲をもつ者はやはり一部に限られているといえよう。

筆者らが実施したオンライン・サーベイにおいても、NPO・市民活動団体への参加意欲をもつ者はかなり少数であることが確認されている。様々な形態の政治・社会参加についての参加意欲を尋ねた設問において「NPO・市民活動に参加する」ことへの回答は、「機会があればやってみたい(これからもやっていく)」10.9%、「どちらでもない」29.1%、「できれば関わりたくない」41.8%、「わからない」15.3%、「答えたくない」2.8%、となっている。図2にうかがえるように、投票参加を除けば、総じて日本人は様々な政治・社会参加を忌避する傾向があり、これは西澤(2004)や山田(2016)などの先行研究でも指摘されてきた伝統的特徴とも整合的である。その意味では、NPO・市民活動団体への参加だけがとくに忌避されているというわけではない。しかしながら、「ボランティア活動」への参加意欲をもつ者が25.8%であることと比べると、やはりNPO・市民活動団体への参加意欲は相対的に低いと判断されよう⁷⁾。

このように、実際の参加状況と同様に、NPO・市民活動団体への参加意欲も現時点では低水準に留まっていることがわかる。

6) <https://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-npo/index.html> アクセス日 2019年3月19日。

7) NPO・市民活動団体への参加意欲に比べると、ボランティア活動への参加意欲は相対的に高い。NPO・市民活動団体への参加はすべてがボランティアというわけではないが、ボランティアをベースとするものだけに、両者の間の参加意欲水準のズレは大変興味深い。一般の人々が「ボランティア活動」と聞いて想起する具体的な内容が、災害支援ボランティアやスポーツイベントでの運営ボランティアなど、特定の活動形態のボランティアのみに限定されてしまうことが影響した結果なのかもしれない。あるいは、団体所属を前提としたボランティアではなく、散発的なボランティア参加ないしは継続的な人間関係を伴わないボランティア参加を、人々はより求めていることの現れなのかもしれない。

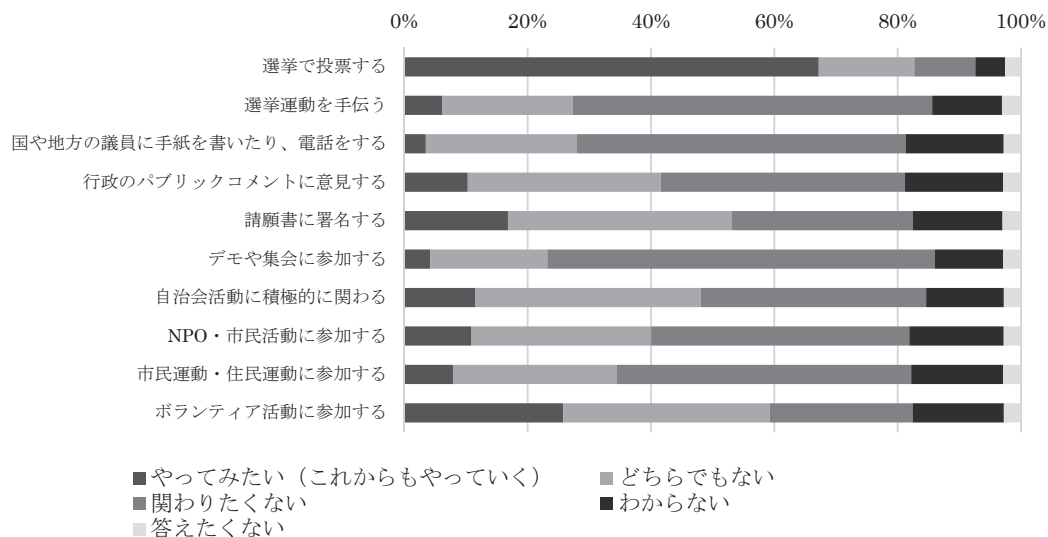


図2 様々な形態の政治・社会参加についての参加意欲
出所：坂本治也・秦正樹・梶原晶「政治と社会に関する調査」2018年2月。

2.3 理想と実態のギャップ

以上見てきたように、NPO・市民活動団体へ参加する者および参加意欲をもつ者は、現状ではかなり少数派である。このように不参加者が多い実態は、特定非営利活動促進法が制定された1990年代末頃にNPO・市民活動団体に対して抱かれていた理想や願望とは、残念ながら大きくかけ離れたものになってしまっている。

特定非営利活動促進法の制定のためにロビー活動に奔走した市民団体の人々、あるいは同法制定後にNPOの普及のために精力的に活動した人々の間では、「市民一人ひとりが、様々な社会問題に目を向け、問題を自覚し、主体的・自主的に問題解決のために行動する」、「NPO・市民活動団体は主体的な意識をもつ市民の参加の受け皿となる」、「地域社会や企業に代表される旧来型の社会的紐帯が弱体化していく一方で、NPO・市民活動団体が新たな社会統合や社会的連帯の基盤となる」といった理想や願望が抱かれていた（松原1997、伊佐2008、田中2008、雨森2012、早瀬2018）。

しかし現時点では、日本社会に主体的に行動・参加する市民が増え、NPO・市民活動団体がその参加の受け皿となり、社会統合や社会的連帯の中核を担うようになった、とは到底いい難い状況にある。すなわち、理想と実態の間には一定のギャップが見られる。

他方で、「社会貢献したい」という意識をもつ者自体の割合は、この40年余りの間に増えている点には注意しなければならない。内閣府が継続的に実施してきた「社会意識に関する世論調査」では、「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか」という設問があるが、「何か社会のために役立ちたいと思っている」者の割合は1980年代末以降、基本的に増加傾向にある。2017年時点では、

「何か社会のために役立ちたいと思っている」と回答した者は65.5%、「あまりそのようなことは考えていない」と回答した者は32.0%、「わからない」2.5%となっている。

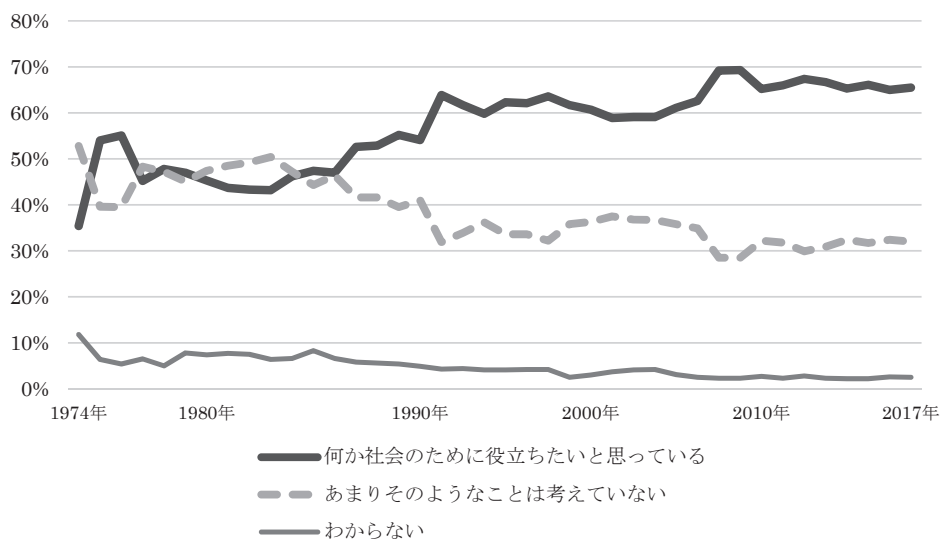


図3 社会貢献意識の時系列推移 (1974年～2017年)

出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」。

注：回答者は20歳以上の者。また、調査が行われなかった年度もあるため、横軸の年は等間隔ではない。

つまり、多くの人々は「何か社会のために役立ちたい」という社会貢献意識はもっており、それをもつ者の割合も徐々に増えてきている。それにもかかわらず、社会貢献活動の主たる担い手となるはずのNPO・市民活動団体への参加は伸び悩んでしまっているのである。

NPO・市民活動団体は社会貢献意識をもつ多くの人々を広く巻き込もうという理想をもっていたものの、現時点ではその理想の実現に失敗しているといわざるをえない。

3 NPO・市民活動団体への参加の規定要因

3.1 先行研究の検討とその問題点

人々はどのような理由から、NPO・市民活動団体に参加するのであろうか。また、どのような要因がNPO・市民活動団体への参加を促進・阻害するのであろうか。NPO・市民活動団体への参加の規定要因については、これまでも様々な研究が行われてきた。ここでは、ボランティアや寄付をも含めた市民的参加 (civic participation) の先行研究において指摘されてきた主要な参加の規定要因について検討してみよう。

NPO・市民活動団体への参加理由として、真っ先に想起されるのは、「困っている他者を助けたい」「社会問題の解決を手助けし、世の中の役に立ちたい」といった利他主義的動機であろう。利他主義 (altruism) はボランティアや寄付といった向社会的行動 (prosocial behavior) 全般を広

く説明する最も基本的な要因として古くから指摘されてきた (Anderson and Moore 1978, Andreoni 1990, 桜井2007)。しかし、既に日本の現状で確認したように、社会貢献意識をもつていても参加しない者も多く存在するのであり、必ずしも利他主義だけでは説明がつかない現象も多い⁸⁾。

そこで着目されるのが、参加者個人の利得に着目した利己主義的 (egoistic) 動機である。つまり、参加を通じて得られる心理的充足感、自己表現の機会、知識やスキルの獲得、人脈や仲間作り、メンバー限定で獲得できる財やサービスなどの選択的誘因 (selective incentives) などの参加者自身にとってのインセンティブにもとづいて、人々は参加すると考えられる (Clark and Wilson 1961, Olson 1965, Cook 1984, 廣川2001, 桜井2007)。

利己主義への着目は、参加する個人へ様々な便益を提供する組織側の行動を理解することにもつながる。供給サイドである組織がどの程度参加者にとって魅力的に映る誘因を提供できるか、あるいはどの程度参加者を呼び込むための魅力的なアピールができるかが人々の参加水準を決定づけるとも考えられる (Olson 1965, Salisbury 1969, Knoke 1988, Clary et al. 1994, Nownes 1995, 田尾1998)。

上記のような参加する個人の諸動機に着目するアプローチとは別に、先行研究で蓄積が多いのが参加する個人の資源 (resource) に着目するアプローチである。この場合の資源とは、金銭、時間、心身の健康、知識、コミュニケーションや組織化のスキル、政治的有効性感覚、社会的ネットワーク、一般的信頼などを指す。保有する資源量が少ない個人は、たとえ参加する動機をもっていたとしても、参加に必要な資源を欠くために参加が困難になる。したがって、資源量の多寡は参加水準を規定する重要な要因となる。先行研究において、学歴、収入、職業、性別、年齢、人種などの変数の効果に関して数多くの実証的な知見があり、概して保有する資源量が参加に与える影響は大きいことが明らかにされている (Brady et al. 1995, Musick et al. 2000, Putnam 2000, Wuthnow 2002, 豊島2000, 仁平2003, 星2012, 三谷2014, 善教2019)。

他方、社会化 (socialization) の過程に着目する研究も数多く行われている。それらの研究では、他者を積極的に援助する志向をもった家族や学校・近隣で育った者ほど、あるいは家庭や学校を通じて宗教心が育まれた者ほど、よりボランティア活動に参加しやすいことが明らかにされている (Serow and Dreyden 1990, Sundeen and Raskoff 1994, Bekkers 2007, 三谷2013, 三谷2016)。また、脱物質主義的価値観ないし自己実現価値観の普及が参加志向につながることを指摘する諸研究 (Inglehart 1990, Inglehart 1997, Inglehart and Welzel 2005, Jakobsen and Listhaug 2014) も、先進国を中心とした安全で豊かな社会において社会化された人々の存在を前提とする議論であり、同じく社会化過程を重視する研究と捉えることができる。

以上の先行研究は、NPO・市民活動団体への参加に関する様々な規定要因の存在を明らかにしている。しかしながら、供給サイドである組織の誘因提供やアピールの違いに着目するような研

8) 松本 (2007) は、社会貢献意識や利他心をもつていても、職場での仕事を通じてそれらを充足しようとするれば、ボランティアやNPOへの参加にはつながらない可能性を指摘し、JGSS-2005のデータを用いてNPO・ボランティアへの参加意欲と日本人の就労観の関係を実証している。

究 (Clary et al. 1994, Nownes 1995) を除けば、いずれも需要サイドである個人の視点から人々の参加を一般的に説明する研究である。そのため、「なぜ自治会・町内会への参加よりも、NPO・市民活動団体への参加は低水準に止まるのか」といった団体・組織間の参加水準の違いについては必ずしも明らかになっているわけではない。NPO・市民活動団体という特定のタイプの団体・組織の参加水準を説明するためには、その団体・組織に固有の規定要因の存在を探求する必要がある。

そこで本稿では、日本におけるNPO・市民活動団体への参加がとくに低水準に留まっていることを説明するものとして、以下の「政治性忌避」仮説を提起したい。

3.2 「政治性忌避」仮説

本稿が提起する「政治性忌避」仮説とは、多くの日本人はNPO・市民活動団体を他の団体・組織に比べてより「政治性が強い団体」として認識しており、その政治性の強さゆえにNPO・市民活動団体への参加を忌避しているのではないかと、いったロジックで説明を試みるものである。

多くの人々は対人関係でのコンフリクトを避けるために日常生活の中で政治的な話題を避ける傾向にある (Eliasoph 1998, 秦・横山2016)。とくに日本では選挙活動、デモ、ロビー活動、社会運動などの投票以外の政治参加に対する忌避感が強いことが知られている (西澤2004, 山田2016, 山本2019)。それらの事実を踏まえると、「政治性が強い団体」と認識されることによって、当該団体への参加はより忌避・抑制されることが考えられる。

また、NPO・市民活動団体は実際にも左派的な志向性が強い団体であることが先行研究で指摘されている。サードセクター組織全般について、団体リーダーの政策選好を分析した後・坂本 (2017) や仁平 (2019) は、特定非営利活動法人 (とりわけ認定特定非営利活動法人) のリーダーは、農協・漁協、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、医療法人などのリーダーに比べて、より左派的な政策選好を有することを明らかにしている。左派志向が強いNPO・市民活動団体は、一般の人々に「政治性が強い団体」と認識され、とりわけ左派志向をもたない人々からは敬遠される存在になっている可能性が考えられる。

以上の「政治性忌避」仮説がNPO・市民活動団体への参加に関して妥当性を有するかどうかについて、本稿では有権者を対象とするオンライン・サーベイのデータを用いて、以下の4つの点の検証を行っていく。(1)人々はNPO・市民活動団体を「左派的な党派性を有する団体」として認識している。(2)自分自身を「保守 (右派)」と位置づける人々および政治から一定の距離をとる人々ほど、NPO・市民活動団体への参加を忌避する。(3)NPO・市民活動団体の存在を「政治性が強い団体」という認知フレームで捉えた場合、NPO・市民活動団体への参加はより忌避されるようになる。(4)自分自身を「保守 (右派)」と位置づける人々や「政治」への忌避意識をもつ人々ほど、「政治性」フレームにより強く反応して、NPO・市民活動団体への参加をより忌避する。なお、(3)と(4)については、サーベイ実験による検証を行う。

4 データによる検証

4.1 NPO・市民活動団体の政治性認識と参加意欲

本稿が検証に用いるデータは、筆者らが2018年2月9日から2月16日にオンライン上で実施したサーベイ（「政治と社会に関する調査」）によるものである。回答者は楽天インサイトの登録モニターのうち、性別、年齢、地域の分布が国勢調査の結果と合うように調整してサンプリングした上で、全国の18歳から79歳までの男女を対象とした。有効回答数は1,528件である。なお、本調査は調査補助フォーム Qualtrics を用いて実施した⁹⁾。

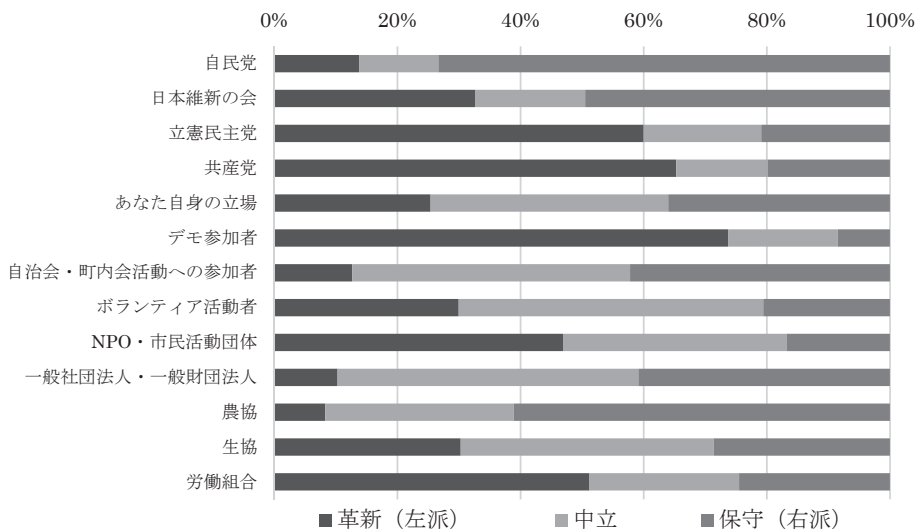


図4 政党や団体・組織・参加者に対する保革イデオロギー認識（全サンプル）
注：DK・NAを示す「該当なし」の回答は除く。

図4は、各政党や様々な団体・組織およびそれらへの参加者についての保革イデオロギー認識の回答を示したものである。保革イデオロギー認識は、まず各政党と回答者自身について「ところで、ある政治的な立ち位置を示す表現として、よく保守的（いわゆる右派）とか革新的（いわゆる左派）とかという言葉が使われています。つぎにあげる政党やあなた自身の政治的な立場について、以下のうちどれにあてはまると思いますか。0がもっとも革新的、10がもっとも保守的です。0～10の数字は5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的という意味です。該当しない・わからない・答えたくない場合は、該当なしをチェックしてください」という設問文でそれぞれについての政治的立場の認識を答えてもらった。そして直後に「同様に、以下の団体・

9) 本調査は北九州市立大学における「人を対象とする研究に関するガイドライン」に則って作成し、同大に設置された「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」（整理番号 13）の承認を受けた上で実施した。

組織、あるいはそれに属する人についてはどのようにお考えでしょうか。やはり、0～10の数字でそれぞれの項目についてお答え下さい。該当しない・わからない・答えたくない場合は、該当なしをチェックしてください」という設問文で様々な団体・組織およびそれらへの参加者についての政治的立場の認識を答えてもらった。ここでは0～4の回答の場合を「革新（左派）」、5の回答の場合を「中立」、6～10の回答の場合を「保守（右派）」とした。なお、DK・NAを示す「該当なし」を回答した者はそれぞれについて3～4割ほど存在しており、この設問に「答えるのが難しい」、「(政治的な意見表明になるので) 答えたくない」と感じた回答者も多かったようであるが、図4では「該当なし」を除いた分布を示している。

NPO・市民活動団体についての保革イデオロギー認識の回答は、革新（左派）46.9%、中立36.3%、保守（右派）16.8%である¹⁰⁾。NPO・市民活動団体を「左派的な党派性を有する団体」として認識している者が比較的多いことがわかる。もっとも、立憲民主党、共産党、デモ参加者¹¹⁾、労働組合についての回答と比べると、NPO・市民活動団体の「左派的な党派性」認識はそれほど強くはない。しかし、自治会・町内会活動への参加者、ボランティア活動者、生協などに比べると、より左派的な存在として人々に認識されている。また、回答者自身についての保革イデオロギー認識の回答は、革新（左派）25.4%、中立38.6%、保守（右派）36.0%であることから、一般の人々と比べても、NPO・市民活動団体はより左派寄りの存在といえることができる。

ところで、遠藤・ジョウ（2019）は、「保守・革新」のイデオロギー認識における世代間ギャップの存在を指摘し、従来の認識区分とは異なり若年世代ほど日本維新の会を「革新」に、共産党を「保守」に位置づける傾向が見られ、「保守・革新」の意味が若年世代では変質していることを明らかにしている。その知見にしたがって、39歳以下のサンプルに限定して、各政党や様々な団体・組織およびそれらへの参加者についての保革イデオロギー認識の回答分布を再度示したものが図5である。

図5を見ると、確かに若年世代では、日本維新の会を「革新（左派）」に、共産党や生協、労働組合を「保守（右派）」に位置づける者の割合が、図4の全サンプルの割合に比べて多くなっていることがわかる。NPO・市民活動団体についての回答も、革新（左派）39.8%、中立36.4%、保守（右派）23.8%となり、若年世代ではNPO・市民活動団体を「保守（右派）」と位置づける者がより多く、「革新（左派）」と位置づける者がより少なくなっている。しかし、他の団体・組織との相対的な位置関係でいえば、NPO・市民活動団体が左派寄りの存在として位置づけられることには変わりはないといえる。

図6は回答者自身についての保革イデオロギー認識の回答と図2でも示したNPO・市民活動へ

10) NPO・市民活動団体についての回答では、「該当なし」が44.9%あった。「該当なし」の回答を含めると、革新（左派）25.6%、中立20.0%、保守（右派）9.2%となる。

11) デモ参加者は、本来は排外主義運動や国粋主義運動などの右派的な運動体にも多く見られる。にもかかわらず、デモ参加者は圧倒的に「左派」として一般の人々に認識されている。これは大変興味深い現象である。デモ参加者を、1960～70年代の自民党政権に抗議した安保闘争、反戦運動、学生運動、住民運動、あるいは近年の脱原発運動や反安保法制運動のイメージで捉える者が多いことが影響していると考えられる。

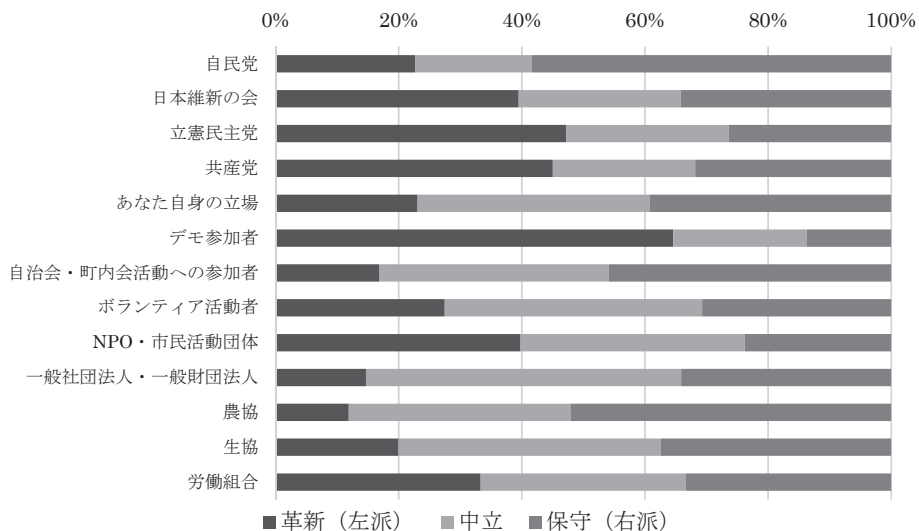


図5 政党や団体・組織に対する保守イデオロギー認識 (39歳以下のサンプル限定)
注: DK・NAを示す「該当なし」の回答は除く。

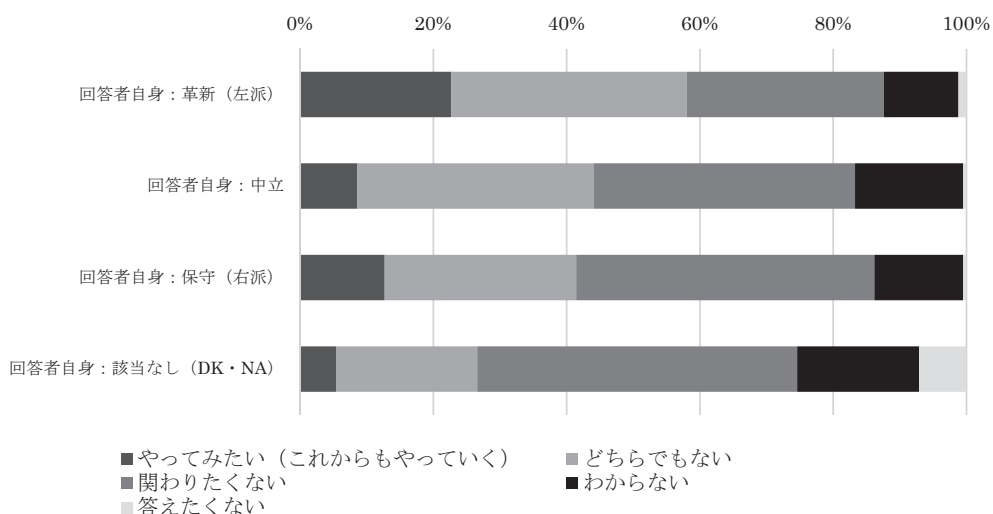


図6 回答者自身の保守イデオロギー認識とNPO・市民活動への参加意欲の関係

の参加意欲との関係を見たものである。図6から、自分自身を「革新 (左派)」と位置づける回答者に比べて、自分自身を「中立」「保守 (右派)」と位置づける回答者およびDK・NAを意味する「該当なし」とした回答者では、NPO・市民活動への参加意欲をもつ者の割合がより少なく、逆に「関わりたいくない」意識をもつ者の割合がより多くなっていることがわかる。

自らを「保守 (右派)」と位置づける者は、自身とは党派性が異なる、左派的な存在として映る

NPO・市民活動団体への参加を忌避するのは当然のことといえよう。また、自らを「中立」に位置づける者および自らの保革イデオロギー認識がわからなかったり、表明しなくなかったりする者は、政治的洗練性が低く、「政治」とは一定の距離をとる層だと解釈することができ、それらの者も政治性の強いNPO・市民活動団体への参加をより忌避するのだといえる。

以上見てきたように、NPO・市民活動団体は「左派的な党派性を有する団体」として人々に認識されており、その政治性ゆえに、とくに右派的な党派性をもつ人々および政治から一定の距離をとる多くの人々から忌避される存在となっているのである。

4.2 サーベイ実験による「政治性」フレームの効果の検証

NPO・市民活動団体の「政治性」がどの程度参加にマイナスの効果を与えているのかをより厳密に把握するために、筆者らのオンライン・サーベイ上では、NPO・市民活動団体の役割に関して、ランダムに異なる情報を与えるサーベイ実験を実施した。実験デザインは以下のとおりである（表1）。

本実験ではまず、サンプル全体をランダム（無作為）に4つの実験群に配分し、実験群ごとに、NPO・市民活動団体の意義・役割に関する異なる情報を与えた。具体的な情報の内容について、処置群1では「団体に参加するメンバーの政治的な意識や公共心を向上させる」役割（市民育成フレーム）、処置群2では「政府や営利企業とは別に、社会的な事業体として雇用や個人の生きがいを創出する」役割（事業体フレーム）、処置群3では「デモなどの抗議活動を行い誤った政策の推進に反対したり、より良い政策を提案したりする」役割（アドボカシーフレーム）を強調する情報刺激をそれぞれ与えた。それぞれの情報刺激はNPO・市民活動団体を捉える際の認知フレームとして作用すると考えられる。また、参照基準となる統制群は、「困っている人を助けたり、さまざまな社会問題を解決したりする」役割があるとの形で、NPO・市民活動団体の役割として一般的に考えられている情報のみを与えた。被験者はランダムにいずれか1つの実験群に割り当てられるが、最後には全被験者に共通してNPO・市民活動団体への今後の参加意欲を尋ねた。こうすることで、上記で示した実験情報以外の条件を統制した上で「関わりたくない」意識をもつ者の割合を比較することにより、各実験群の情報が「関わりたくない」意識に与える因果効果を検証することができる。さらに本稿の関心にもとづいていえば、とくに処置群3のアドボカシーフレームは「政治性」を示すものである。すなわち、この処置群3の回答割合と統制群の回答割合の差分が、「政治性」を有することが参加忌避に与える独自の効果として捉えることができる。

サーベイ実験の結果は以下に示すとおりである。まず、図7に示されるように、NPO・市民活動団体に「関わりたくない」と回答した者の割合は、統制群では32.2%であるのに対し、処置群3では45.5%であり、統制群に比べて処置群3では13.3%ポイントも有意に高い（母比率の差の検定で $p<.01$ ）¹²⁾。

12) 実験群によって性別、年齢、教育程度、収入、不良回答者（Satisficer）の分布が偏っていないかのバランスチェックを行ったが、とくに実験群による偏りは見られなかった。

表1 サーベイ実験のデザイン

	近年の政治・行政の現場では、NPO・市民活動団体の存在の重要性が指摘されています。NPO・市民活動団体の役割の1つとして、
【統制群】	困っている人を助けたり、さまざまな社会問題を解決したりする、とされています。
【処置群1】 市民育成 フレーム	団体に参加するメンバーの政治的な意識や公共心を向上させる、とされています。
【処置群2】 事業体 フレーム	政府や営利企業とは別に、社会的な事業体として雇用や個人の生きがいを創出する、とされています。
【処置群3】 アドボカシー フレーム	デモなどの抗議活動を行い誤った政策の推進に反対したり、より良い政策を提案したりする、とされています。
	<p>こうした状況を踏まえて、今後、誰かに誘われる機会があれば、あなたもNPO・市民活動団体に参加してみたい（すでに参加している人は、今後も参加していきたい）ですか、それとも関わろうとは思いませんか。あなた自身の率直なご意見をお聞かせください。</p> <p>○参加してみたい（今後も参加していきたい） ○どちらでもない ○関わりたくない ○わからない ○言いたくない</p>

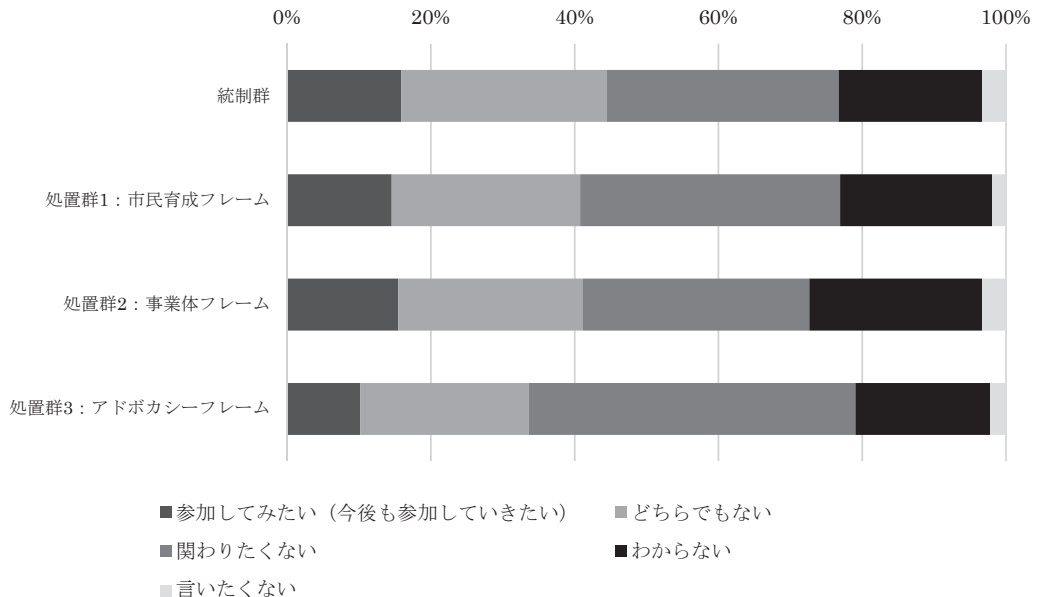


図7 実験群ごとに見たNPO・市民活動団体への参加意欲の回答分布

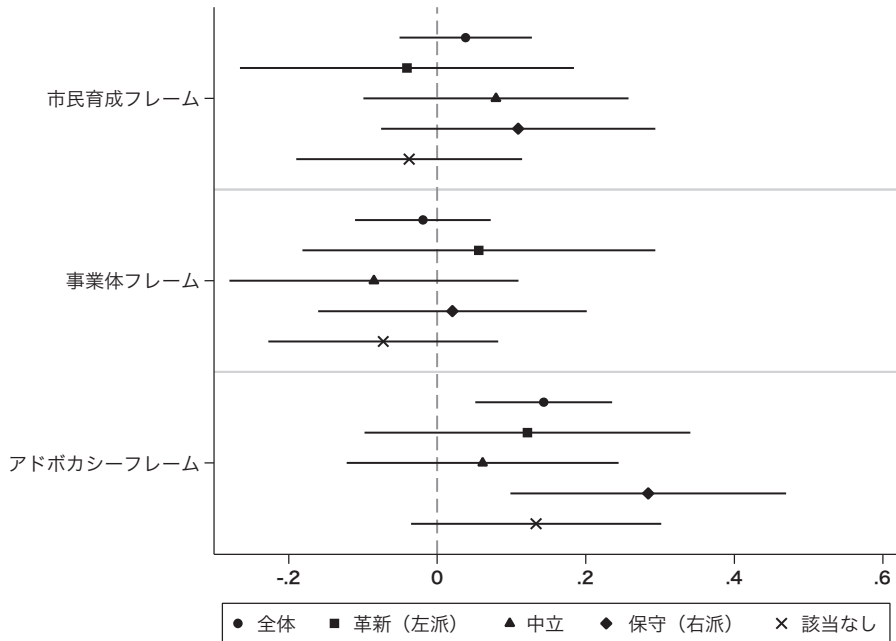


図8 回答者自身のイデオロギー認識ごとに見たフレーム刺激の因果効果の推定結果
 注：応答変数はNPO・市民活動団体に「関わりたくない」意識、横棒は推定値の95%信頼区間。

つぎに、NPO・市民活動団体への参加意欲で「関わりたくない」と回答した場合を1、その他の回答を0とする変数を応答変数に、処置群ごとのバイナリ変数（参照カテゴリは統制群）を説明変数にした重回帰分析¹³⁾を行った。さらに、回答者自身の保革イデオロギー認識の回答ごとにサンプルを分割し、それぞれについても同様に重回帰分析を行った。各処置群の推定結果をまとめたものが図8である（詳細な推定結果は補遺表1を参照）。

図8より、市民育成フレームと事業体フレームでは統計的に有意な効果が見られない一方、アドボカシーフレームはNPO・市民活動団体に「関わりたくない」意識を高める統計的に有意な効果があることがわかる。そして、その効果は自分自身を「保守（右派）」と位置づける人々の間でとくに強く見られることもわかる。なお、筆者らの調査では、三浦・小林（2016）でいう Direct Questions 方式で不良回答を生む Satisficer の検出を行ったが、Satisficer の回答を除外した上で同様の分析をしても、図8の結果には大きな変化は生じないことを確認している。

以上の結果は、NPO・市民活動団体の「政治性」を強調すると、人々はNPO・市民活動団体への参加をより忌避するようになることを意味している。また、NPO・市民活動団体の「政治性」は左派的な党派性を帯びたものとして捉えられることが多いため、自分自身を右派的に位置づけ

13) 応答変数はバイナリ変数であるが、係数の解釈を容易にするために、ここではMLEではなくOLSで推定した。また、ランダム化自体は成功しているが、念のために共変量として、性別、年齢、教育程度、収入を投入している。

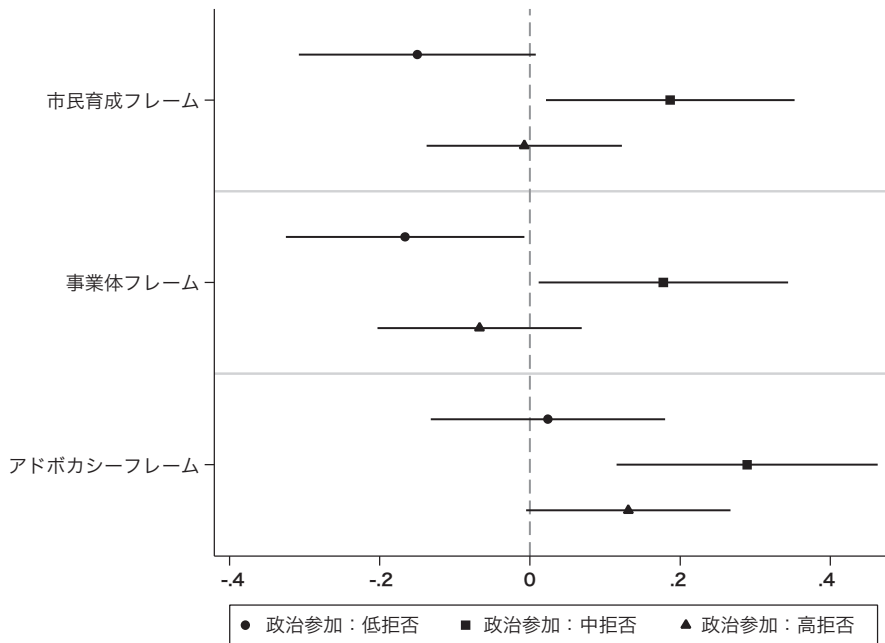


図9 政治参加への忌避意識の高低で見たフレーム刺激の因果効果の推定結果
 注：応答変数はNPO・市民活動団体に「関わりたくない」意識、横棒は推定値の95%信頼区間。

る者ほど、「政治性」の強調が参加忌避につながる度合いが大きくなることも明らかとなった。

最後に、図9は「政治参加への拒否意識」の高低でサンプルを3分位点で分けて、それぞれの層ごとに同様のモデルで重回帰分析を行った結果を示したものである（詳細な推定結果は補遺表2を参照）。「政治参加への拒否意識」は、投票以外の政治参加のモードである「選挙運動を手伝う」、「政治家の後援会員となる」、「政党の党員となる、政党の活動を支援する（献金・党の機関誌を購入する）」、「政党や政治家の政治集会に行く」、「国や地方の議員に手紙を書いたり、電話をする」の5つについて「関わりたくない」との回答をしたかどうかのダミー変数を作成し、その変数群のカテゴリカル主成分分析を行い、その第1主成分を「政治参加への拒否意識」の指標と捉えた。この主成分得点を3分位点で分けることで、「低拒否」「中拒否」「高拒否」の3つにカテゴリ化した。この「政治参加への拒否意識」が高い者ほど、「政治」への忌避意識を強く有すると解釈することができる。

図9より、「中拒否」のサンプルで見た場合には、いずれのフレーム効果も有意であることがわかる。ただし、補遺表2にも示されるように、Satisficerの回答を除外した上で再度推定結果を確認すると、事業体フレームの効果は統計的に有意な結果は見られないため、事業体フレームの効果については必ずしも頑健な結果とはいえない¹⁴⁾。また、Satisficerを抜いた場合には、「高拒否」

14) 図9の「低拒否」のサンプルでは事業体フレームが係数負で有意であるが、これもSatisficerの回答を除外し

のサンプルで見た場合のアドボカシーフレームの効果も統計的に有意な結果が示される。これらの結果からは、一定程度以上「政治参加への拒否意識」をもつ者の方が、「政治参加への拒否意識」がない者に比べて、市民育成フレーム¹⁵⁾やアドボカシーフレームの刺激により反応して、NPO・市民活動団体への参加を忌避するようになることがうかがえる。つまり、本稿のNPO・市民活動団体への参加に関する「政治性忌避」仮説は、普段から「政治に関わりたくない」という「政治」への忌避意識をもっている者について、とくによく当てはまるものといえよう。

5 結論と残された分析課題

本稿では、日本においてNPO・市民活動団体への参加が一向に増えないことを説明するものとして、「政治性忌避」仮説を提起し、その仮説の妥当性について、独自に実施したオンライン・サーベイのデータを用いて検証してきた。

検証の結果から判明したのは以下の事実である。(1)人々はNPO・市民活動団体を「左派的な党派性を有する団体」として認識している。(2)自分自身を「保守(右派)」と位置づける人々および政治から一定の距離をとる人々ほど、NPO・市民活動団体への参加を忌避する傾向が見られる。(3)NPO・市民活動団体の存在を「政治性が強い団体」という認知フレームで捉えた場合、NPO・市民活動団体への参加はより忌避されるようになる。(4)自分自身を「保守(右派)」と位置づける人々や「政治」への忌避意識をもつ人々ほど、「政治性」フレームにより強く反応して、NPO・市民活動団体への参加をより忌避する。これらの結果から、本稿が提起する「政治性忌避」仮説は妥当性を有するものと結論づけることができよう。

本稿は「政治性」がNPO・市民活動団体への参加忌避の一要因になっていることを指摘するものではあっても、だからといって、「NPO・市民活動団体は政治性を消し去るべきだ」と規範的に主張するものではない。むしろ、公共政策や世論に問題提起を行い、ロビイングなどによって政策や世論を動かすアドボカシー活動は、NPO・市民活動団体が担う重要な役割の1つである、と考えられる。NPO・市民活動団体に限らず、様々な市民社会組織がアドボカシー機能を担うことは、民主政治の維持・強化という観点からも基本的には擁護されるべきである(後・坂本2019)。NPO・市民活動団体がそれぞれのミッションにしたがって、政治空間の中で一定の政治性・党派性を帯びてしまうことは必然ともいえるし、必要なことでもある。

しかしながら、本稿が明らかにしたように、「政治」や党派的なものに対する忌避意識がとくに強い日本の文脈では、「政治性」が仇となって、人々の参加が進まなくなる、というジレンマが生じている。このジレンマの存在は、これまで実務者の間では十分意識されてこなかったものであるだけに、本稿の分析結果は一定の実践的含意を有するであろう。

「政治性」と参加忌避のジレンマを根本的に解消するには、「政治ざらい」の日本の政治文化を

た場合には有意ではなくなる。それゆえ、頑健な結果とはいえない。

15) 「中拒否」層では、市民育成フレームも有意になったのは、市民育成フレームの情報刺激に「政治的な意識や公共心を向上させる」という文言があり、「政治」との関連性を意識させるものであったためかもしれない。

変える必要がある。しかしながら、それは一朝一夕には実現しないものであろう。とはいえ、NPO・市民活動団体の参加を拡大したいと考える実務者は、組織のPR戦略や勧誘する対象者ごとのアピール方法を工夫するなど、部分的な改善策を講じていくことは可能ではないだろうか。本稿が明らかにしたNPO・市民活動団体が帯びる「政治性」とそれに対する人々の忌避感という現実、組織の「政治性」と参加拡大のバランスを意識した組織経営の必要性を訴えるものといえよう。

最後に、残された分析課題を指摘しておきたい。第1に、本稿の「政治性忌避」仮説は、NPO・市民活動団体に限らず、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人など、その他のサードセクター組織にも同様に当てはまるものなのかもしれない。本稿では、NPO・市民活動団体に限定した検証しか行えなかったが、その他のサードセクター組織でも「政治性忌避」仮説が妥当性を有するかの検証を今後行っていく必要がある。第2に、アドボカシーフレームで与えた情報刺激の内容の再検討である。本稿の分析では、「デモなどの抗議活動を行い誤った政策の推進に反対したり、より良い政策を提案したりする」という表現で情報刺激を与えたが、デモなどの抗議活動と代替的な政策の提案活動とでは、人々の印象形成や評価が大きく異なる可能性がある。つまり、「政治性」といっても、反権力的・抗議的要素が強いものと権力宥和的・協働的要素が強いものとは、人々の反応が異なる可能性がある。両者を切り分けた上での「政治性」が参加忌避に与える効果の把握も別途検証していく必要があるだろう。

【付記】

本研究は、2017-18年度関西大学若手研究者育成経費において、研究課題「NPO・市民活動への参加意識の実証研究——サーベイ実験による因果効果の検証——」として研究費を受け、その成果を公表するものである。また、本研究の一部は、筆者の一人である坂本治也が2018年度関西大学研修員研究費の助成を受けて行った研究の成果から成っている。記して感謝申し上げる次第である。

補遺

補遺 表1 回答者自身のイデオロギー認識ごとに見た重回帰分析の推定結果

	Satisficer 除く					Satisficer 含む				
	全体	革新 (左派)	中立	保守 (右派)	該当 なし	全体	革新 (左派)	中立	保守 (右派)	該当 なし
市民育成フレーム	0.05	0.01	0.09	0.07	-0.03	0.04	-0.04	0.08	0.11	-0.04
	0.05	0.12	0.09	0.10	0.08	0.05	0.11	0.09	0.09	0.08
事業体フレーム	-0.00	0.07	-0.06	0.03	-0.08	-0.02	0.06	-0.09	0.02	-0.07
	0.05	0.12	0.10	0.10	0.09	0.05	0.12	0.10	0.09	0.08
アドボカシーフレーム	0.15**	0.13	0.10	0.26**	0.12	0.14**	0.12	0.06	0.28**	0.13
	0.05	0.11	0.10	0.10	0.09	0.05	0.11	0.09	0.09	0.09
性別	0.02	-0.06	0.06	0.01	0.04	0.02	-0.03	0.05	0.03	0.03
	0.03	0.09	0.07	0.07	0.06	0.03	0.09	0.07	0.07	0.06
年齢	-0.00**	-0.01*	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00**	-0.01	-0.00	-0.00	-0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
教育程度	-0.00	0.00	-0.03	0.02	0.03	0.00	-0.00	-0.03	0.02	0.04
	0.02	0.05	0.04	0.04	0.04	0.02	0.05	0.04	0.04	0.03
収入	0.00	0.01	-0.00	0.01	0.01	0.00	0.02	-0.00	0.01	0.01
	0.01	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	0.02
切片	0.64**	0.65*	0.53*	0.53*	0.60**	0.59**	0.60*	0.53*	0.45*	0.48**
	0.10	0.26	0.21	0.21	0.18	0.09	0.24	0.20	0.20	0.17
観測数	844	138	213	216	277	921	146	226	236	313

変数の上段は係数、下段はSE. *p<0.05 **p<0.01. 図8の結果はSatisficerを含む(灰色)の方。

補遺 表2 「政治参加への拒否意識」の高低で見た重回帰分析の推定結果

	Satisficer 除く			Satisficer 含む		
	拒否度：低	拒否度：中	拒否度：高	拒否度：低	拒否度：中	拒否度：高
市民育成フレーム	-0.13	0.18*	0.02	-0.15	0.19*	-0.01
	0.09	0.09	0.07	0.08	0.08	0.07
事業体フレーム	-0.10	0.17	-0.06	-0.17*	0.18*	-0.07
	0.09	0.09	0.07	0.08	0.08	0.07
アドボカシーフレーム	0.03	0.32**	0.14*	0.02	0.29**	0.13
	0.08	0.09	0.07	0.08	0.09	0.07
性別	-0.02	0.08	0.08	-0.01	0.11	0.05
	0.06	0.07	0.05	0.06	0.06	0.05
年齢	-0.00	-0.00	-0.01**	-0.00	-0.00	-0.00**
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
教育程度	0.00	0.01	-0.03	-0.02	0.01	-0.00
	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03
収入	-0.00	0.00	0.03	-0.01	-0.01	0.03
	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
切片	0.46**	0.28	0.91**	0.52**	0.34	0.78**
	0.18	0.19	0.14	0.16	0.18	0.14
観測数	230	242	357	264	261	378

変数の上段は係数、下段はSE. *p<0.05 **p<0.01. 図9の結果はSatisficerを含む(灰色)の方。

参考文献

- 雨森孝悦. 2012. 『テキストブック NPO——非営利組織の制度・活動・マネジメント [第2版]』東洋経済新報社.
- 伊佐淳. 2008. 『NPOを考える』創成社.
- 後房雄・坂本治也. 2017. 「日本におけるサードセクター組織の現状と課題——平成29年度第4回サードセクター調査による検討——」RIETI Discussion Paper Series 17-J-063.
- 後房雄・坂本治也. 2019. 「日本の市民社会の実態分析」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会——サードセクター調査による実証分析』法律文化社：1-28.
- 遠藤晶久・ジョウ, ウィリー. 2019. 『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社.
- 桜井政成. 2007. 『ボランティアマネジメント——自発的行為の組織化戦略』ミネルヴァ書房.
- 善教将大. 2019. 「市民社会への参加の衰退？」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会——サードセクター調査による実証分析』法律文化社：239-251.
- 田尾雅夫. 1998. 「ボランティア組織は組織か？」『組織科学』32 (1)：66-75.
- 田中弥生. 2008. 『NPO新時代——市民性創造のために』明石書店.
- 豊島慎一郎. 2000. 「社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会：143-159.
- 西澤由隆. 2004. 「政治の二重構造と『関わりたくない』意識：Who said I wanted to participate?」『同志社法學』55 (5)：1215-1243.
- 仁平典宏. 2003. 「『ボランティア』とは誰か——参加に関する市民社会論的前提の再検討」『ソシオロジ』48 (1)：93-109.
- 仁平典宏. 2019. 「サードセクター組織のビジネスライク化と雇用」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会——サードセクター調査による実証分析』法律文化社：184-199.
- 秦正樹・横山智哉. 2016. 「『政治』の何がタブーなのか？——政治的会話の継続性と断絶性の条件」2016年度日本選挙学会報告論文.
- 早瀬昇. 2018. 『「参加の力」が創る共生社会——市民の共感・主体性をどう醸成するか』ミネルヴァ書房.
- 廣川嘉裕. 2001. 「非営利組織における組織形成と参加——組織均衡論アプローチの応用——」『早稲田政治公法研究』68：223-244.
- 星敦士. 2012. 「社会活動への参加に対する社会階層と政治意識の影響——兵庫県の市民参加に関するアンケートより」『甲南大學紀要文学編』162：69-78.
- 松原明. 1997. 「日本におけるNPOの役割と可能性」大前研一・一新塾編『「国家」の限界が見えてきた。——インターネット社会の「国家」と「個人」』ダイヤモンド社：175-191.
- 松本涉. 2007. 「ボランティア活動や非営利組織への参加と就労観——JGSS-2005を用いたデータ分析——」『JGSSで見た日本人の意識と行動：日本版General Social Surveys研究論文集』6：83-94.
- 三浦麻子・小林哲郎. 2016. 「オンライン調査におけるSatisficerを検出する技法——大学生サンプルを用いた検討」『社会心理学研究』32 (2)：1-10.
- 三谷はるよ. 2013. 「市民参加は学習の帰結か？——ボランティア行動の社会化プロセス——」『ノンプロフィット・レビュー』13 (2)：37-46.
- 三谷はるよ. 2014. 「『市民活動参加者の脱階層化』命題の検証——1995年と2010年の全国調査データによる時点間比較分析——」『社会学評論』65 (1)：32-46.
- 三谷はるよ. 2016. 『ボランティアを生みだすもの——利他の計量社会学』有斐閣.
- 山田真裕. 2016. 『政治参加と民主政治』東京大学出版会.
- 山本英弘. 2019. 「社会運動を受容する政治文化——社会運動に対する態度の国際比較」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会——サードセクター調査による実証分析』法律文化社：226-238.
- Anderson, John C. and Larry F. Moore. 1978. The Motivation to Volunteer. *Journal of Voluntary Action Research* 7: 120-129.

- Andreoni, James. 1990. Impure Altruism and Donations to Public Goods: A Theory of Warm-Glow Giving. *Economic Journal* 100: 464-477.
- Bekkers, René. 2007. Intergenerational Transmission of Volunteering. *Acta Sociologica* 50 (2) : 99-114.
- Brady, Henry E., Sidney Verba, and Kay Lehman Schlozman. 1995. Beyond SES: A Resource Model of Political Participation. *American Political Science Review* 89 (2) : 271-294.
- Clark, Peter B. and James Q. Wilson. 1961. Incentive Systems: A Theory of Organizations. *Administrative Science Quarterly* 6 (2) : 129-166.
- Clary, E. Gil, Mark Snyder, John T. Copeland, and Simone A. French. 1994. Promoting Volunteerism: An Empirical Examination of the Appeal of Persuasive Messages. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 23 (3) : 265-280.
- Cook, Constance Ewing. 1984. Participation in Public Interest Groups: Membership Motivations. *American Politics Quarterly* 12 (4) : 409-430.
- Eliasoph, Nina. 1998. *Avoiding Politics: How Americans Produce Apathy in Everyday Life*. Cambridge University Press.
- Haddad, Mary Alice. 2006. Civic Responsibility and Patterns of Voluntary Participation Around the World. *Comparative Political Studies* 39 (10) : 1220-1242.
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton University Press. (村山皓ほか訳. 1993. 『カルチャーシフトと政治変動』 東洋経済新報社)
- Inglehart, Ronald. 1997. *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*. Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald and Christian Welzel. 2005. *Modernization, Cultural Change and Democracy: The Human Development Sequence*. Cambridge University Press.
- Jakobsen, Tor Georg and Ola Listhaug. 2014. Social Change and the Politics of Protest, in Russell J. Dalton and Christian Welzel eds., *The Civic Culture Transformed: From Allegiant to Assertive Citizens*. Cambridge University Press: 213-239.
- Knoke, David. 1988. Incentives in Collective Action Organizations. *American Sociological Review* 53 (3) : 311-329.
- Musick, Marc A., John Wilson, and William B. Bynum. 2000. Race and Formal Volunteering: The Differential Effects of Class and Religion. *Social Forces* 78 (4) : 1539-1570.
- Nownes, Anthony J. 1995. The Other Exchange: Public Interest Groups, Patrons, and Benefits. *Social Science Quarterly* 76 (2) : 381-401.
- Olson, Mancur. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. Harvard University Press. (依田博・森脇俊雅訳. 1996. 『集合行為論——公共財と集団理論 (新装版)』 ミネルヴァ書房.)
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster. (柴内康文訳 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房、2006年)
- Salisbury, Robert H. 1969. An Exchange Theory of Interest Groups. *Midwest Journal of Political Science* 13 (1) : 1-32.
- Serow, Robert C. and Julia I. Dreyden. 1990. Community Service among College and University Students: Individual and Institutional Relationships. *Adolescence* 25 (99) : 553-566.
- Sundeen, Richard A. and Sally A. Raskoff. 1994. Volunteering among Teenagers in the United States. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 23 (4) : 383-403.
- Wuthnow, Robert. 2002. The United States: Bridging the Privileged and the Marginalized?, in Robert D. Putnam ed., *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. Oxford University Press: 59-102. (猪口孝訳. 2013. 「アメリカ合衆国——特権を持つ者と周辺化される者の橋渡し？」 ロバート・パットナム編 『流動化する民主主義——先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房 : 50-86)